

# 平成 13 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13 年 8 月 10 日

会社名 株式会社 PALTEK 登録銘柄  
 コード番号 7587 本社所在都道府県 神奈川県  
 本社所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 代表取締役 三浦 幸雄  
 氏 名 三浦 幸雄 TEL (045) 477-2000  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 10 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 13 年 6 月中間期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	8,171	( 12.3 )	919	( 14.6 )	846	( 25.8 )
12 年 6 月中間期	7,274	( 18.5 )	1,076	( 16.5 )	1,140	( 18.0 )
12 年 12 月期	16,255		2,251		2,318	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 6 月中間期	500	( 28.1 )	42	26
12 年 6 月中間期	695	( 73.5 )	72	83
12 年 12 月期	1,343		138	35

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 6 月中間期 11,839,399 株 12 年 6 月中間期 9,552,273 株 12 年 12 月期 9,710,076 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	0	00		
12 年 6 月中間期	0	00		
12 年 12 月期			10	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	12,690	8,216	64.7	694 01
12 年 6 月中間期	11,622	7,019	60.4	711 46
12 年 12 月期	12,926	7,825	60.5	793 14

(注) 期末発行済株式数 13 年 6 月中間期 11,839,399 株 12 年 6 月中間期 9,866,166 株 12 年 12 月期 9,866,166 株

## 2. 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	15,148	1,064	627	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 96 銭

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成13年6月30日現在)		(平成12年6月30日現在)		(平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2	1,751,930		1,149,136		862,988	
2. 受 取 手 形	5	1,852,836		1,213,221		1,422,061	
3. 売 掛 金		2,707,846		3,390,993		4,056,379	
4. 有 価 証 券				368,805		172,969	
5. た な 卸 資 産		2,987,220		3,368,619		3,696,244	
6. そ の 他	3	341,395		120,009		397,308	
7. 貸 倒 引 当 金		449		29,870		35,330	
流 動 資 産 合 計		9,640,780	76.0	9,580,916	82.4	10,572,622	81.8
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1	315,455	2.5	285,225	2.5	340,271	2.6
2. 無 形 固 定 資 産		245,914	1.9	513,890	4.4	180,064	1.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	2	2,019,341		972,036		1,466,505	
(2) そ の 他	2	469,213		302,662		399,312	
(3) 投 資 損 失 引 当 金				32,000		32,000	
(4) 貸 倒 引 当 金		227				113	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,488,327	19.6	1,242,699	10.7	1,833,703	14.2
固 定 資 産 合 計		3,049,697	24.0	2,041,816	17.6	2,354,038	18.2
資 産 合 計		12,690,478	100.0	11,622,733	100.0	12,926,661	100.0
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	2	979,501		1,360,590		499,353	
2. 短 期 借 入 金		2,450,000		2,250,000		3,450,000	
3. 未 払 法 人 税 等		416,000		468,000		497,000	
4. 賞 与 引 当 金		46,463		46,273		35,673	
5. そ の 他		347,468		269,762		401,833	
流 動 負 債 合 計		4,239,433	33.4	4,394,626	37.8	4,883,860	37.8
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		10,249					
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		178,769		180,336		187,257	
3. そ の 他		45,357		28,395		30,269	
固 定 負 債 合 計		234,375	1.9	208,731	1.8	217,526	1.7
負 債 合 計		4,473,809	35.3	4,603,358	39.6	5,101,387	39.5

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成13年6月30日現在)		(平成12年6月30日現在)		(平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 本 の 部 )			%		%		%
資 本 金		1,335,487	10.5	1,335,487	11.5	1,335,487	10.3
資 本 準 備 金		1,674,375	13.2	1,674,375	14.4	1,674,375	13.0
利 益 準 備 金		46,100	0.4	34,100	0.3	34,100	0.2
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		4,343,036	34.2	3,066,400	26.4	2,996,512	23.2
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		811,750	6.4	909,012	7.8	1,784,798	13.8
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		5,154,786	40.6	3,975,412	34.2	4,781,310	37.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,918	0.0				
資 本 合 計		8,216,668	64.7	7,019,375	60.4	7,825,274	60.5
負 債 ・ 資 本 合 計		12,690,478	100.0	11,622,733	100.0	12,926,661	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕		〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		8,171,391	100.0	7,274,484	100.0	16,255,560	100.0
売 上 原 価		5,935,121	72.6	4,946,514	68.0	11,348,032	69.8
売 上 総 利 益		2,236,269	27.4	2,327,969	32.0	4,907,528	30.2
販売費及び一般管理費		1,316,632	16.1	1,251,414	17.2	2,656,080	16.3
営 業 利 益		919,636	11.3	1,076,555	14.8	2,251,448	13.9
営業外収益 1		18,219	0.2	88,724	1.2	130,117	0.8
営業外費用 2		91,013	1.1	24,514	0.3	63,466	0.4
経 常 利 益		846,842	10.4	1,140,764	15.7	2,318,100	14.3
特 別 利 益 3		34,881	0.4	50,267	0.7	47,168	0.3
特 別 損 失 4		6,300	0.1	33,408	0.5	34,817	0.3
税引前中間(当期)純利益		875,422	10.7	1,157,623	15.9	2,330,451	14.3
法人税、住民税及び事業税		414,453	5.1	461,965	6.3	1,006,842	6.1
法人税等調整額		39,316	0.5			19,794	0.1
中間(当期)純利益		500,285	6.1	695,657	9.6	1,343,403	8.3
前期繰越利益		311,464		213,354		213,354	
過年度税効果調整額						158,153	
税効果会計適用に伴う輸入製品国内 市場開拓準備金取崩額						69,888	
中間(当期)未処分利益		811,750		909,012		1,784,798	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	—	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間に基づいて按分計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見込額を期間に基づいて按分計上しております。 (3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対応する税額を計上しております。 なお、租税特別措置法上の準備金等の調整による影響を考慮しております。	—
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 原則として時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗い替え方式） (2) — (3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 同 左 その他の有価証券 移動平均法による原価法 (2) — (3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は、建物10年～45年、工具器具備品5年～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 (3) _____	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) _____ (3) _____	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来からの会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	_____	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当中間会計期間に特別損失処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>_____</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
	(3) ヘッジ方針 輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。	_____	_____
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 納付税額及び法人税等調整額 当事業年度において予定している利益処分による準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) _____

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は313,861千円であります。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,249千円増加し、経常利益は3,948千円減少、税引前中間純利益は10,249千円減少しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に含めるよう変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(投資損失引当金)</p> <p>当中間会計期間において、関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上したものであります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産177,947千円(流動資産89,102千円、固定資産88,845千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、19,794千円、当期未処分利益は247,835千円多く計上されております。</p> <p>_____</p>

当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別利益が22,591千円増加し、税引前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度まで計上していた「投資損失引当金」は、その全額を取崩し、取崩益を「投資有価証券」と相殺しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度 (平成12年12月31日現在)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 258,154千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 188,137千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 221,484千円																														
2. _____	2. 主な外貨建の資産、負債	2. 主な外貨建の資産、負債																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額 (千米ドル)</th> <th style="text-align: right;">中間貸借対 照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> <td style="text-align: right;">283,599</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: right;">68,283</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">43,728</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額 (千米ドル)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	現金及び預金	21	2,281	投資有価証券	2,679	283,599	投資その他の資産 その他(出資金)	600	68,283	買掛金	410	43,728	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額 (千米ドル)</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表 計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">24,739</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> <td style="text-align: right;">441,648</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">63,934</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">228,560</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額 (千米ドル)	貸借対照表 計上額 (千円)	現金及び預金	217	24,739	投資有価証券	4,100	441,648	投資その他の資産 その他(出資金)	561	63,934	買掛金	1,974	228,560
科 目	外 貨 額 (千米ドル)	中間貸借対 照表計上額 (千円)																														
現金及び預金	21	2,281																														
投資有価証券	2,679	283,599																														
投資その他の資産 その他(出資金)	600	68,283																														
買掛金	410	43,728																														
科 目	外 貨 額 (千米ドル)	貸借対照表 計上額 (千円)																														
現金及び預金	217	24,739																														
投資有価証券	4,100	441,648																														
投資その他の資産 その他(出資金)	561	63,934																														
買掛金	1,974	228,560																														
3. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺の上、相殺後の金額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	3. _____																														
4. 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 アルファ電子株式会社 306,789千円 (2) 関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 104,672千円  (3) 関係会社の家賃支払債務に対する保証 シグネットテクノロジーズ社 54,375千円(保証極度額)	4. 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 アルファ電子株式会社 298,700千円 (2) 関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 168,638千円	4. 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アルファ電子株式会社 371,716千円 (2) 関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 158,658千円 (うち外貨建て437千円(3千米ドル)) (3) 関係会社の未払費用に対する保証 シグネットテクノロジーズ社 3,204千円(27千米ドル)																														
5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 245,087千円	5. _____	5. _____																														
6. 株式分割 (1) 日付：平成13年2月20日 (2) 分割比率：1:1.2	6. 株式分割 (1) 日付：平成12年2月18日 (2) 分割比率：1:1.2	6. 株式分割 (1) 日付：同 左 (2) 分割比率：同 左																														
7. _____	7. 新株発行 (1) 日付：平成12年6月1日 (2) 発行形態：簡易株式交換 (3) 発行株式数：375,846株 (4) 発行価格：632円 (5) 資本組入額：50円	7. 新株発行 同 左																														

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  245千円 有価証券売却益      13,444千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                 30,619千円 為替差損                 42,870千円 3. _____  4. _____  5. 減価償却実施額 有形固定資産          36,669千円 無形固定資産          31,030千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                 1,196千円 為替差益                 78,937千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料                  17,977千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益      3,098千円 前期損益修正益      47,168千円 前期損益修正益は、支払補償 費について前期に見積り計上 した金額と、当期に確定した金 額との差額であります。 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 工具器具備品          1,408千円 投資損失引当金繰 入額                    32,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産          30,540千円 無形固定資産          15,217千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                 1,521千円 為替差益                 110,215千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料                  45,111千円 3. 特別利益のうち主要なもの  前期損益修正益      47,168千円 同  左 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損      2,817千円  投資損失引当金 繰入額                  32,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産          68,617千円 無形固定資産          36,039千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">99,885</td> <td style="text-align: right;">441,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548,191</td> <td style="text-align: right;">106,178</td> <td style="text-align: right;">442,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,618千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備	6,400	6,293	106	ソフトウェア	541,791	99,885	441,905	合計	548,191	106,178	442,012	1年内	106,381千円	1年超	339,236千円	合計	445,618千円	支払リース料	55,906千円	減価償却費相当額	53,381千円	支払利息相当額	4,154千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備	7,200	5,640	1,560	合計	7,200	5,640	1,560	1年内	1,440千円	1年超	120千円	合計	1,560千円	支払リース料	720千円	減価償却費相当額	720千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">524,541</td> <td style="text-align: right;">47,144</td> <td style="text-align: right;">477,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">530,941</td> <td style="text-align: right;">52,797</td> <td style="text-align: right;">478,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当期より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480,119千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備	6,400	5,653	746	ソフトウェア	524,541	47,144	477,397	合計	530,941	52,797	478,144	1年内	102,819千円	1年超	377,300千円	合計	480,119千円	支払リース料	50,770千円	減価償却費相当額	48,424千円	支払利息相当額	4,156千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具器具備	6,400	6,293	106																																																																																									
ソフトウェア	541,791	99,885	441,905																																																																																									
合計	548,191	106,178	442,012																																																																																									
1年内	106,381千円																																																																																											
1年超	339,236千円																																																																																											
合計	445,618千円																																																																																											
支払リース料	55,906千円																																																																																											
減価償却費相当額	53,381千円																																																																																											
支払利息相当額	4,154千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具器具備	7,200	5,640	1,560																																																																																									
合計	7,200	5,640	1,560																																																																																									
1年内	1,440千円																																																																																											
1年超	120千円																																																																																											
合計	1,560千円																																																																																											
支払リース料	720千円																																																																																											
減価償却費相当額	720千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具器具備	6,400	5,653	746																																																																																									
ソフトウェア	524,541	47,144	477,397																																																																																									
合計	530,941	52,797	478,144																																																																																									
1年内	102,819千円																																																																																											
1年超	377,300千円																																																																																											
合計	480,119千円																																																																																											
支払リース料	50,770千円																																																																																											
減価償却費相当額	48,424千円																																																																																											
支払利息相当額	4,156千円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	8,814	110,159	101,344 (7)
債券			
その他	259,884	274,185	14,300
小計	268,699	384,344	115,645 (7)
(2) 固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他	50,114	48,285	1,829
小計	50,114	48,285	1,829
合 計	318,813	432,630	113,816 (7)

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、( )内書は評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの  
マネーマネジメントファンド 100,184千円
- (2) 固定資産に属するもの  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 921,922千円

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利キャップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的

当社は通常業務を行う上で為替リスク及び金利リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。

為替予約取引及び通貨オプションでは、外貨建債務の発生時と決済の間における為替レートの市場リスクのヘッジを、金利キャップ取引では変動金利債務における変動金利の市場リスクのヘッジをそれぞれ目的として利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引には利用しておりません。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替や金利といった市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は信用リスクを極力回避するため、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引には、将来の為替レート変動に係るリスクがあります。しかし、当社のデリバティブ取引の目的は、オンバランスの外貨建負債の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の一部を相殺する関係にあります。従って、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。一方、金利キャップ取引におきましては、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクはありません。

また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を与える取引は行っておりません。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

社内のリスク管理体制としては、取引導入時に商品分析を行い、取引導入の目的・内容・取引相手先・保有リスクを社内提案し、管理グループ担当役員の承認を得て実行しております。デリバティブ取引の結果については管理表を作成して経理・財務チーム及びインターナショナルパーチェシンググループとで毎月討議を行った上で担当役員に報告しております。

#### (5) 定量的情報の補足説明

当中間会計期間末における想定元本の取引残高は、別に示すとおりであります。想定元本が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

## 2.取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1)通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	653,175		651,272	1,902
	合計	653,175		651,272	1,902

(注) 1. 為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## (2)金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	2,000,000 (11,758)	( )	17	11,741
	売建	500,000 (348)	( )	1	347
	合計	2,500,000 (12,106)	( )	18	11,393

(注) 1. ( )内の金額は、キャップ料の中間貸借対照表計上額であります。

2. キャップ料の時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっております。